

平成 25 年度 決算のお知らせ

SBI いきいき少額短期保険株式会社（代表取締役社長 島津勇一）の平成 25 年度決算をお知らせいたします。

平成 25 年度の業績ハイライト

1. 業績の状況

新契約件数は更新を含め、前年度比 3.2%増の 33,402 件（死亡保険 6,872 件、医療保険 26,530 件<引受基準緩和型を含む>）、保有契約件数は前年度比 2.6%増の 32,444 件（死亡保険 6,649 件、医療保険 25,795 件<引受基準緩和型を含む>）となり、保有契約年換算保険料は前年度比 4.6%増の 1,835 百万円（死亡保険 264 百万円、医療保険 1,571 百万円<引受基準緩和型を含む>）となりました。

2. 収支の状況

当事業年度の経常収益は、保険料等収入 2,901 百万円（収入保険料 1,799 百万円、再保険関連収入 1,101 百万円）、責任準備金等戻入額 49 百万円、その他経常収益等 36 百万円により、2,988 百万円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 1,775 百万円（保険金等 653 百万円、解約返戻金等 6 百万円、再保険料 1,115 百万円）、事業費 998 百万円により、2,780 百万円となったことから、当事業年度の経常利益は 207 百万円、特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を計上した結果、134 百万円の当期純利益となりました。

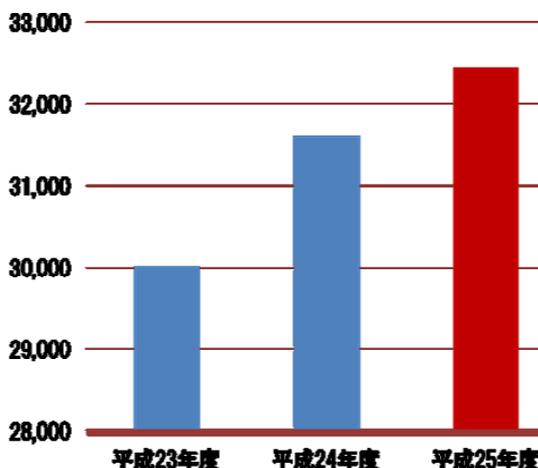
3. 財産の状況

当事業年度末の総資産は、前年度末比 12.9%減の 1,528 百万円、純資産額は、前年度末比 9.0%減の 656 百万円となりました。

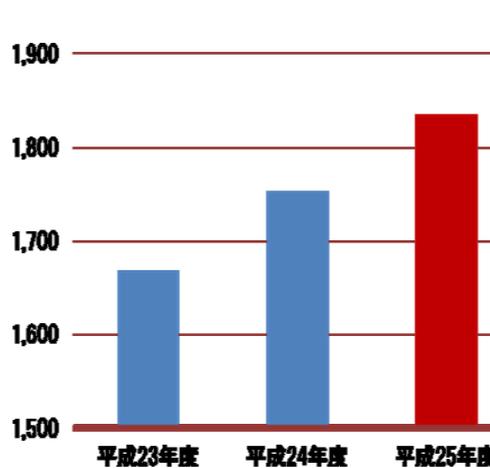
4. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて 1579.1 ポイント減少し 6405.4%となりましたが、依然高水準を維持しております。

保有契約件数の推移（単位：件）



年換算保険料の推移（単位：百万円）



1. 経営成績（事業の経過と成果）と対処すべき課題

当事業年度における我が国経済は、欧州債券問題、新興国経済の成長鈍化等が景気下振れリスクとなる一方、政府による経済・金融政策を受けた、円高の是正や株価の上昇等を背景に消費者や企業のマインドが改善する等景気回復局面へと転じてまいりました。

少額短期保険業界におきましては、財務局への登録業者数は 6 社増え 77 社となりました。業界全体での保有契約件数は 600 万件に迫り、募集資格取得者総数は 13 万人を超えております。日本少額短期保険協会をはじめ業界各社の継続的な広報活動により、「少額短期保険」という名称の認知度も徐々に上がってきております。

このような経営環境のなか、当社は、昨年度末に SBI 少短保険ホールディングス株式会社が親会社となったことにより SBI グループの一員となり、組織変更、出向受入れや中途採用による人員増および本社移転など新たな体制の整備を行いました。

営業面では、SBI グループの保険会社 2 社と相互の商品の取扱いを開始するほか、SBI 証券株式会社等の SBI グループの金融機関を当社の募集代理店とするなど SBI グループ各社との連携を強めてまいりました。また、募集代理店開拓の推進に加え、インターネット申込みやラジオ CM の開始など新たな市場開拓を展開してまいりました。

商品開発においては、健康状態により医療保険「新しいいき世代」にご加入いただけなかったお客様の医療保険に加入したいとの期待にお応えするため、引受基準を緩和した引受基準緩和型医療保険「新しいいき世代（緩和型）」の販売を平成 26 年 1 月より開始いたしました。

また、インターネット申込みに合わせてクレジットカード払いの取扱い開始や法人契約の引受け開始などお客様のニーズに応じた取り組みを行ってまいりました。

業務運用面におきましては、昨年度導入した新基幹業務システムが順調に稼働し、従来に比べ、システム開発において短期化、低コスト、高品質を実現しております。また、保険金・給付金等の支払いにおきまして、従来、請求書類を受領してから、最短で 3 日を要しておりましたが、最短 2 日で指定口座にお支払いすることを可能といたしました。

「お客様の声」に対する取り組みも積極的に行い、社内に「お客様の声」連絡会を設置し、今まで以上に幅広く「お客様の声」を収集する体制を整え、「お客様の声」に基づく業務改善を進めてまいりました。

コンプライアンス、リスク管理等の内部管理態勢につきましては、コンプライアンス・プログラムの策定、実行をはじめ全社的なコンプライアンス・セルフチェックを実施およびリスク管理委員会の定期開催、ならびに年間を通じた内部監査の実施などを通じて業務運営の健全性の確保を推進してまいりました。

社会貢献活動においては、日本少額短期保険協会を介した財団法人全国里親会（震災孤児支援募金）への寄付協賛をはじめ、当社独自の活動である東日本大震災の被災者支援を目的としたボランティア団体「ふんばろう東日本学習支援プロジェクト」が運営する岩手県大船渡市の 3 会場における中学生を対象とした学習会「寺子屋いきいき世代」への支援を継続して行ってまいりました。

《財産・損益及び業務の状況の推移》

区 分	《 第 4 期 》 平成 22 年度	《 第 5 期 》 平成 23 年度	《 第 6 期 》 平成 24 年度	《 第 7 期 》 平成 25 年度
年度末契約数	28,953 件	30,022 件	31,620 件	32,444 件
(死亡保険)	2,220 件	3,302 件	5,165 件	6,649 件
(医療保険)	26,733 件	26,720 件	26,455 件	25,769 件
(引受基準緩和型医療保険)	－ 件	－ 件	－ 件	26 件
年換算保険料	1,585 百万円	1,669 百万円	1,754 百万円	1,835 百万円
(死亡保険)	79 百万円	125 百万円	179 百万円	264 百万円
(医療保険)	1,506 百万円	1,544 百万円	1,574 百万円	1,569 百万円
(引受基準緩和型医療保険)	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	1 百万円
収入保険料	1,555 百万円	1,650 百万円	1,727 百万円	1,799 百万円
(死亡保険)	62 百万円	109 百万円	157 百万円	224 百万円
(医療保険)	1,493 百万円	1,541 百万円	1,569 百万円	1,574 百万円
(引受基準緩和型医療保険)	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	0 百万円
正味収入保険料	588 百万円	592 百万円	638 百万円	695 百万円
(死亡保険)	47 百万円	85 百万円	122 百万円	169 百万円
(医療保険)	491 百万円	507 百万円	516 百万円	525 百万円
(引受基準緩和型医療保険)	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	0 百万円
(その他の保険)	49 百万円	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
経常収益	2,669 百万円	2,791 百万円	2,949 百万円	2,988 百万円
経常利益	235 百万円	383 百万円	353 百万円	207 百万円
当期純利益	156 百万円	241 百万円	180 百万円	134 百万円
総資産	1,297 百万円	1,512 百万円	1,754 百万円	1,528 百万円
純資産	302 百万円	543 百万円	721 百万円	656 百万円
有価証券残高	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
責任準備金残高	572 百万円	593 百万円	493 百万円	444 百万円
資本金の額 (発行済株式の総数)	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株
ソルベンシー・マージン比率	3882.5 %	6361.2%	7984.5%	6405.4%
1 株当たり当期純利益	217,776 円 34 銭	335,606 円 06 銭	250,372 円 74 銭	187,125 円 19 銭
1 株当たり純資産額	420,592 円 86 銭	754,698 円 92 銭	1,002,571 円 67 銭	911,918 円 86 銭
従業員数	31 名	29 名	32 名	48 名

(注) 1. 従業員数は、各年度末における人員数（嘱託、パートタイマー、受入出向者含む）を示し、役員（使用人兼務役員、非常勤役員を含む）は含めておりません。

2. 正味収入保険料のその他の保険は、共済会いきいき世代の会からの契約・財産の受入に伴い発生した、共済契約に係るその他再保険収入であります。

《対処すべき課題》

国内経済は、消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動や負担増による悪影響が大きく、成長率の鈍化は避けられないものと見られます。しかし、政府の経済対策による公共投資の執行、輸出の伸びといった下支えにより、緩やかなながらも景気回復局面は維持するものと予想されます。

このような経済環境のもと、当社におきましては、新規保険契約獲得のため積極的な営業展開、安定的な収益源の確保や事業の効率性の確保による財務基盤の強化等により、少額短期保険業者としてさらなる発展に向けた取り組みを行ってまいります。

販売面におきましては、以下の取り組みをしてまいります。

- ① 販売チャネルの開拓と効率化

現在の主要な販売チャネルであるラジオ CM につきましては、当社のコア顧客層に向けて集中的に経営資源を投入していくとともに、特定のチャネルに依存しない販売体制を構築するため、新たな販売チャネルの開拓も積極的に行ってまいります。一方、従来、販売チャネルの主力であった雑誌「いきいき」につきましては、より効果的な広告内容や方法を検討し、その活性化を図ってまいります。

② SBI グループとしてのシナジー効果の最大化

これまでSBIグループ入り後、グループ内の金融機関を募集代理店化してきたことから、今後は様々な形でグループシナジーを生かしてまいります。

③ 代理店チャネルの開拓と活性化

当社商品販売に適した募集代理店の新規開拓を積極的に行うほか、既存の代理店につきましてもその特性を活かした効果的な施策を展開し、その活性化を推進してまいります。

さらに、こうした営業展開を支えるため、商品開発面におきましては、商品開発プロジェクトチームを中心に、お客様の視点に立った新商品の開発、付帯サービスの向上を図ってまいります。

また、少額短期保険業者としての健全な業務運営を確保するため、コンプライアンスやリスク管理をはじめとする内部管理態勢の基盤強化およびガバナンス態勢強化のための内部監査体制の整備を一層進め、お客様や株主の皆様から信頼される企業となるべくサービスの更なる向上に努めてまいります。

2. 主要業績及び収支・財産の状況

(1) 保有契約件数および新契約件数

① 保有契約件数

(単位：件、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	前年度末比
死亡保険	5,165	6,649	128.7
医療保険	26,455	25,769	97.4
引受基準緩和型医療保険	—	26	—
合 計	31,620	32,444	102.6

② 新契約件数

(単位：件、%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比
死亡保険	5,269	6,872	130.4
医療保険	27,091	26,504	97.8
引受基準緩和型医療保険	—	26	—
合 計	32,360	33,402	103.2

(2) 年換算保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比
死亡保険	179,531	264,265	147.2
医療保険	1,574,910	1,569,834	99.7
引受基準緩和型医療保険	—	1,862	—
合 計	1,754,441	1,835,962	104.6

3. 貸借対照表

(単位：千円・%)

科 目	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	1,189,347	67.8	900,304	58.9
現金	112		40	
預貯金	1,189,235		900,264	
有形固定資産	11,010	0.6	13,844	0.9
建物	2,887		4,226	
動産	8,122		9,618	
無形固定資産	51,316	2.9	84,794	5.5
ソフトウェア	48,334		82,116	
その他の無形固定資産	2,982		2,677	
再保険貸	199,075	11.3	202,256	13.2
その他の資産	199,169	11.4	241,847	15.8
未収利息	3		34	
未収金	174,300		177,636	
前払費用	17,482		15,218	
預託金	7,382		34,613	
その他の資産	—		14,345	
繰延税金資産	65,557	3.7	44,644	2.9
供託金	39,000	2.2	41,000	2.7
資産の部合計	1,754,476	100.0	1,528,692	100.0

(単位：千円・%)

科 目	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金	533,643	30.4	490,761	32.1
支 払 備 金	39,812		46,742	
責 任 準 備 金	493,830		444,019	
再 保 険 借	195,146	11.1	194,535	12.7
そ の 他 負 債	241,147	13.7	170,390	11.1
未 払 法 人 税 等	72,865		748	
未 払 金	91,929		95,836	
未 払 費 用	24,303		28,170	
預 り 金	5,722		45,541	
仮 受 金	—		93	
そ の 他 の 負 債	46,326		—	
退 職 給 付 引 当 金	14,342	0.8	16,424	1.1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	48,345	2.8	—	—
負債の部合計	1,032,625	58.9	872,110	57.0
(純資産の部)				
資 本 金	36,000	2.1	36,000	2.4
利 益 剰 余 金	685,851	39.1	620,581	40.6
利 益 準 備 金	936		36,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金	684,915		584,581	
繰 越 利 益 剰 余 金	684,915		584,581	
株 主 資 本 合 計	721,851	41.1	656,581	43.0
純資産の部合計	721,851		656,581	
負債及び純資産の部合計	1,754,476	100.0	1,528,692	100.0

4. 損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 24 年度		平成 25 年度	
	〔平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日〕		〔平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
経 常 収 益	2,949,307	100.0	2,988,245	100.0
保 険 料 等 収 入	2,842,107	96.4	2,901,626	97.1
保 険 料	1,727,473		1,799,784	
再 保 険 収 入	1,114,633		1,101,841	
回 収 再 保 険 金	426,956		425,328	
再 保 険 手 数 料	671,866		659,536	
再 保 険 返 戻 金	3,651		3,948	
そ の 他 再 保 険 収 入	12,160		13,028	
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	106,175	3.6	49,811	1.7
支 払 備 金 戻 入 額	6,310		—	
責 任 準 備 金 戻 入 額	99,864		49,811	
資 産 運 用 収 益	58	0.0	184	0.0
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	58		184	
そ の 他 経 常 収 益	966	0.0	36,623	1.2
事 務 所 移 転 費 用 引 当 金 戻 入 額	—		35,749	
そ の 他 経 常 収 益	—		873	
経 常 費 用	2,595,594	88.0	2,780,386	93.0
保 険 金 等 支 払 金	1,749,784	59.3	1,775,121	59.4
保 険 金 等	644,980		653,802	
解 約 返 戻 金 等	5,902		6,256	
再 保 険 料	1,098,902		1,115,063	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	—	—	6,929	0.2
支 払 備 金 繰 入 額	—		6,929	
事 業 費	845,748	28.7	998,335	33.4
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	791,333		971,797	
税	2,303		2,905	
減 価 償 却 費	30,098		18,801	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	8,506		2,081	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	13,507		2,749	
そ の 他 の 経 常 費 用	61	0.0	0	0.0
経 常 利 益	353,712	12.0	207,859	7.0
特 別 損 失	59,390	2.0	1,479	0.0
固 定 資 産 処 分 損 失	13,063	0.4	1,479	0.0
そ の 他 特 別 損 失	46,326	1.6	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	294,322	10.0	206,379	6.9
法 人 税 及 び 住 民 税	136,175	4.6	50,736	1.7
法 人 税 等 調 整 額	△22,121	△0.8	20,913	0.7
法 人 税 等 合 計	114,054	3.9	71,649	2.4
当 期 純 利 益	180,268	6.1	134,730	4.5

5. ソルベンシー・マージン比率（保険金等の支払能力の充実の状況）

(単位：千円)

項目	平成 24 年度末	平成 25 年度末
(1) ソルベンシー・マージン総額	1,089,766	943,700
① 純資産の部合計（繰延資産等控除後の額）	721,851	656,581
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	25,662	27,295
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	—	—
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	342,252	259,823
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）	—	—
⑪ 控除項目（－）	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4$	27,297	29,465
保険リスク相当額	25,662	27,295
R1 一般保険リスク相当額	25,662	27,295
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	7,152	8,995
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	1,320	3,205
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	3,840	3,767
再保険回収リスク相当額	1,990	2,022
R3 経営管理リスク相当額	656	725
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}	7984.5%	6405.4%